

210. 遠隔臨場、無駄が省けますよ。

技術戦略部 調査役（基準） 松山 幹夫

お読みいただきありがとうございます。コロナ禍での業務お疲れ様です。

皆さん遠隔臨場をご存知ですか。少し前までは、ICT（情報通信技術）を活用した施工管理と言っていたものを国土交通省は、昨年3月に「遠隔臨場」として試行要領案を発出し、5月には新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策、発注者の現場への移動時間の削減及び受注者の立会調整時間等の削減を目的として、全国において約100工事で試行実施するとの発表がありました。

JSも試行から得られた知見と国土交通省の試行要領案を参考に、昨年12月に双方向通信等の仕様を規定した、JS試行要領案等を発出しました。

さて、どういうものかということ、「遠隔臨場とは、スマートフォン等（ウェアラブルカメラ含む）による映像と音声の双方向通信を使用して「段階確認」、「材料確認」、「立会」を行うこと。」です。受注者は、スマートフォン等で現場の映像等を配信し、JS監督職員はモバイル対応タブレット型ノートパソコン（JS全監督職員に配備済）で受信し、現場の確認等を行うものです。

JSは移動時間が短縮され、受注者はムダである「検査等の調整時間及び待ち時間」が短縮されます。試行を行った受注者から「調整時間、待ち時間が短縮され、書類作成の負担も軽減されたので、もっと早くからやればよかった。」との評価がありました。何事もやってみないとわからないものです。

当然課題もあります。一つ目の課題は、新しい試みを実施することの負担より、得られるメリットのほうが大きいということを知ってもらうことです。そのためには、ルールを作ったから終わりではなくて、かゆいところに手が届く説明、意見交換等の対応が重要だと思います。難しいですけど。決して安全、品質を疎かにするものではなくて、無駄を小さくして、大事な部分に時間を費やそうとするものであることを理解いただけるよう頑張ります。

二つ目と三つ目の課題は技術とコストです。現場にスマートフォン等をサクサク使える通信環境が構築されていれば、遠隔臨場をストレス無く実施できます。できるところから始めていただいて、抵抗感を無くしていただければと考えています。

しかし、スマートフォン等の電波が届かないトンネル、地下部等において無線LAN等通信環境を構築することは技術的に可能ですが、現段階では高コストであるため限定的な適用であることは否めません。現場全域において、通信環境を低コストで導入できる技術の開発を期待しています。

JS試行要領案等は、まだまだ不十分な部分が多いと思います。多くの方から意見を頂いて、より良くしていきますので、今年もご指導ご鞭撻よろしく願いいたします。